

# みどりの食料システム戦略の推進

- 我が国では、環境負荷の少ない持続可能な食料システムの構築を進めるため、「みどりの食料システム戦略」を令和3年に策定。
- 戦略の実現に向けて、「みどりの食料システム法」を令和4年に制定し、着実に取り進める枠組みを構築。
- 国の基本方針を踏まえ、令和4年度中には、東北6県をはじめ、全都道府県が市町村と共同して「基本計画」を作成し、5年度から都道府県による農業者の計画認定（みどり認定）が本格的にスタート。

みどりの食料システム戦略策定（令和3年5月）

みどり戦略推進交付金等による取組支援（令和4年～）

みどりの食料システム法 施行（令和4年7月）

国の基本方針 公表（令和4年9月）

## 【地方自治体の基本計画】

- ・ 全都道府県が、令和4年度末までに作成・公表。  
（東北6県も令和5年2～3月に作成・公表）
- ・ うち、16道県29市町で**特定区域（モデル地区）**を設定。東北では、2県5町で設定。
  - 【宮城県】 山元町（ICTスマート施設園芸）  
美里町（有機農業の団地化 等）  
涌谷町（有機農業の産地形成）
  - 【山形県】 西川町（木質バイオマス発電活用）  
川西町（有機農業の団地化）
- ・ 都道府県は、環境負荷低減に取り組む農業者の計画を認定（みどり認定）。認定された農業者へは、税制、融資、補助事業（優先採択）等により支援。

## 東北各県の「基本計画」での主な目標

### 【青森県】

- ・低成分肥料活用数量  
2,223t(R2) →2,400t(R8)
- ・特別栽培農産物の取組面積  
450ha(R2) →700ha(R8)
- ・有機農業の取組面積  
533ha(R2) →900ha(R8)

### 【秋田県】

- ・有機JAS認証ほ場面積  
419ha(R2) →500ha(R7)
- ・特別栽培米の作付面積  
3,148ha(R3) →6,471ha(R7)
- ・長期中干しの取組面積  
2,783ha(R3) →2,891ha(R7)
- ・施設園芸におけるヒートポンプの導入数  
64経営体(R3) →80経営体(R7)

### 【山形県】

- ・特別栽培農産物認証面積  
14,836ha(R元) →16,836ha(R6)
- ・有機農業の取組面積  
609ha(R元) →1,050ha(R6)
- ・有機認証取得農家数  
117戸(R元) →200戸(R6)
- ・国際水準GAP認証件数  
36件(R元) →50件(R6)

### 【岩手県】

- ・みどりの食料システム法に基づく認定農林漁業者数  
0人・組織(R3) →3,200人・組織(R8)
- ・有機農業に取り組む農家数  
79戸・組織(R3) →100戸・組織(R8)
- ・国際水準GAP取組産地割合  
0%(R3) →40%(R8)

### 【宮城県】

- ・有機JAS取組面積  
332ha(R元) →500ha(R12)
- ・農業者の家畜排せつ物利用量  
83.7万t(H30) →109.3万t(R12)
- ・農林水産業における温室効果ガス排出量  
110.1万t(R元) →105.5万t(R12)※CO<sub>2</sub>換算

### 【福島県】

- ・有機農業等の取組面積  
2,957ha(R2) →6,000ha以上(R12)
- ・家畜排せつ物利用量  
960千t/年(R2)  
→1,277千t/年以上(R12)
- ・木質燃料使用量  
631千t(R元) →900千t以上(R12)



東北農政局HP「みどりの食料システム戦略（基本計画）」のサイト  
[https://www.maff.go.jp/tohoku/kihon/m\\_index.html](https://www.maff.go.jp/tohoku/kihon/m_index.html)

# より持続的な農法への転換に向けた取組の推進（みどり戦略の実践拡大）

- みどり戦略の実現に向けて、農林水産物の生産、流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的な発展に向けた地域ぐるみのモデル地区を創出するため、現場の実践的な取組に対して、「**みどりの食料システム戦略推進交付金**」等により政策支援。
- 東北では、「**有機農業産地づくり**」や「**グリーンな栽培体系への転換サポート**」など、令和4年度で44件、5年度で51件、6年度には**69件の地域等で事業が実施**され、そのうち有機農業の事業では、**13市町村で「オーガニックビレッジ宣言」**がなされている。

## みどりの食料システム戦略推進交付金

（主な事業メニュー）

R5補正：26.0億円  
R6当初：3.8億円

### 【推進体制整備】

地方公共団体での基本計画の点検・改善や情報発信、専門指導員の育成・確保などを支援

### 【有機農業産地づくり推進】

地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村等での有機農業の団地化、学校給食等での利用など、生産から消費まで一貫した取組の試行を支援。2025年までにモデル地区100市町村（オーガニックビレッジ宣言）を創出

### 【有機転換推進事業】

新たに有機農業を開始、慣行栽培から有機農業へ転換する農業者に対して支援

### 【グリーンな栽培体系への転換サポート】

産地に適した「環境にやさしい栽培技術」（化学肥料・農薬の使用量低減など）と「省力化に資する先端技術等」（スマート農業技術など）を取り入れた栽培体系の実証・検証、マニュアルづくりを支援

### 【地域循環型エネルギーシステム構築】

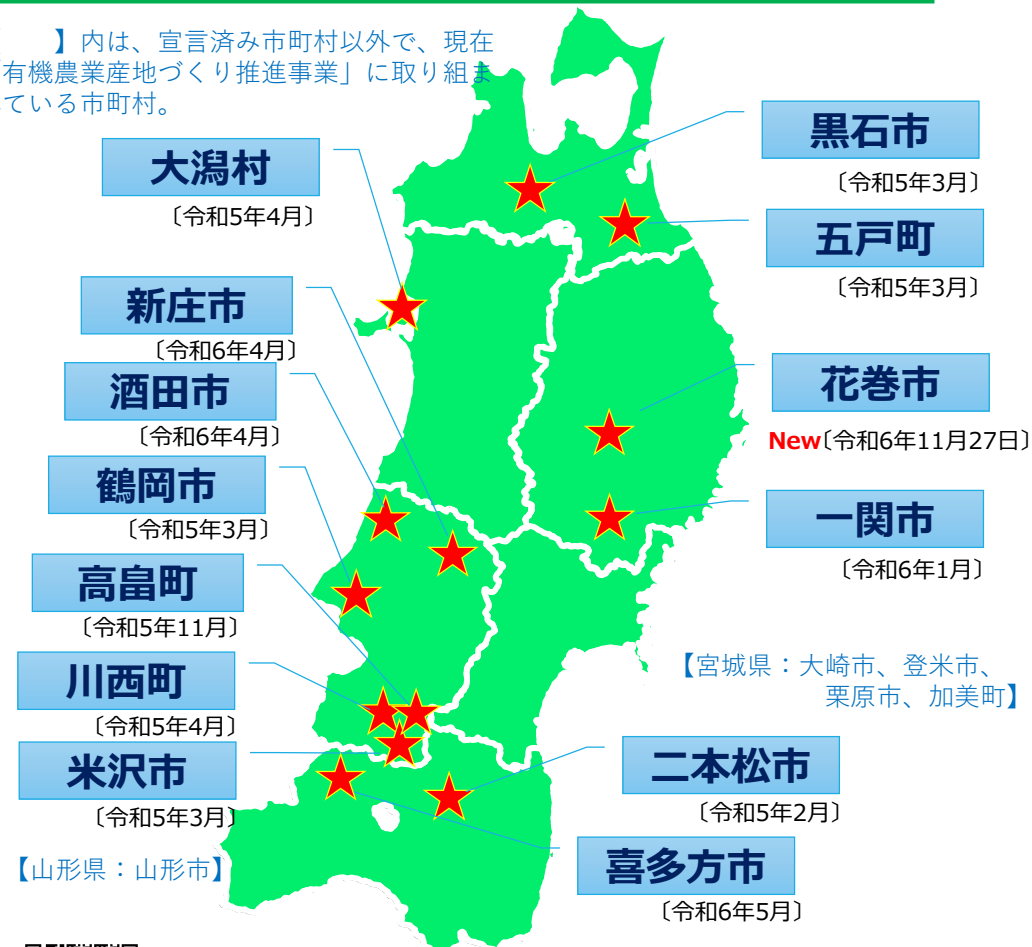
地域の再生エネルギー資源を活用した地域循環型エネルギーシステム構築の取組（営農型太陽光発電のモデル的取組、未利用資源のエネルギー利用促進の調査など）を支援

### 【バイオマスの地産地消】

地域のバイオマスを活用したエネルギー地産地消の実現に向けた調査・施設整備や、バイオ液肥の散布実証・散布車導入などを支援

## 「オーガニックビレッジ宣言」を行った東北の市町村

【 】内は、宣言済み市町村以外で、現在「有機農業産地づくり推進事業」に取り組まれている市町村。



〔参考：令和6年11月15日時点で、全国で計89市町村〕  
農林水産省HP「オーガニックビレッジ」のサイト  
[https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/yuuki/organic\\_village.html](https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/yuuki/organic_village.html)

# みどりの食料システム戦略推進交付金を活用した地域の取組

【令和6年11月30日時点】

- 農林水産省では、「**みどりの食料システム戦略推進交付金※**」を措置し、資材・エネルギーの調達から、農林水産物の生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けた地域ぐるみのモデル地区の創出を支援
- 東北管内では、**令和6年度は69（前年度は51）**の地域等で交付金を活用した取組が始まっているところ。（※補正予算を含む）

## 東北管内の取組例・件数（令和6年度）

★はR4年度、☆はR5年度からの継続地区になります。

### 秋田県（4件）

| 品目・区分   | 地区   | 取組例の概要                                                         |
|---------|------|----------------------------------------------------------------|
| 有機産地づくり | ★大湯村 | 学校給食への有機農産物活用、除草機械の改修・開発に向けた現地調査の実施等                           |
| ねぎ      | ☆秋田市 | 病害虫発生状況に応じた適期防除やプラスチック被覆肥料の使用量低減、スマート農機の活用による省力化を組み合わせた栽培体系の検証 |

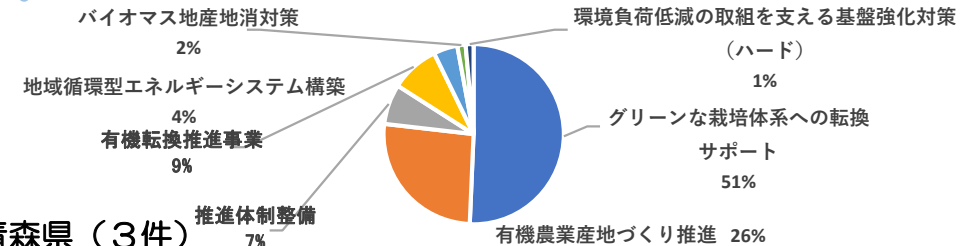
### 山形県（15件）

| 品目・区分                         | 地区                                       | 取組例の概要                                            |
|-------------------------------|------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 有機産地づくり                       | ★川西町★鶴岡市<br>★新庄市★米沢市<br>☆山形市☆酒田市<br>☆高畠町 | 有機栽培体系の実証、講習会開催、加工品試作や販路マッチングの推進、有機農産物の学校給食利用促進等  |
| おうとう<br>もも<br>りんご<br>なす<br>水稻 | ☆西村山地域                                   | バイオスティミュラント資材による化学肥料の使用低減、環境モニタリングセンサー導入による作業の省力化 |

### 福島県（11件）

| 品目・区分   | 地区          | 取組例の概要                                                                                  |
|---------|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 有機産地づくり | ☆喜多方市       | 有機米の学校給食への提供、見える化及び土壤医検定の取得支援、オーガニックマルシェの実施や県外イベントへの出店による消費者理解の増進等                      |
| 水稻      | 湯川村<br>喜多方市 | 有機質堆肥の施用による化学肥料の使用低減、ドローンによる施肥、除草剤散布、病害虫防除及び代かき同時直播による作業の省力化、イベントでのPRブース設置による消費者への情報発信等 |
| 地域エネ    | 福島市         | 営農型太陽光発電所の最適設置プランの検討及び検証等により最適化された営農型太陽光発電設備等の導入                                        |

## 東北管内の交付金メニュー別の取組割合（n=69）



### 青森県（3件）

| 品目・区分   | 地区   | 取組例の概要                                                                       |
|---------|------|------------------------------------------------------------------------------|
| 有機産地づくり | ★黒石市 | 水稻及びにんじんの有機栽培技術実証やマニュアル策定、有機農産物の販売価格及び消費量動向調査の実施、有機農産物の学校給食利用及び配送負担と適正価格の検証等 |
| 有機転換    | 黒石市  | そばで新たに有機農業に取り組む農家へ支援                                                         |

### 岩手県（23件）

| 品目・区分        | 地区     | 取組例の概要                                             |
|--------------|--------|----------------------------------------------------|
| 有機産地づくり      | ☆一関市   | 地域内の有機質資源を活用した有機栽培実証、学校給食への有機農産物導入の拡大、田んぼの学校の開催等   |
| ミニトマト<br>いちご | ☆陸前高田市 | 防虫ネットの設置及び天敵製剤の利用による化学農薬散布回数の削減                    |
| ピーマン         | 県内     | ペレット堆肥を配合した指定混合肥料による化学肥料の低減及び施肥体系の省力化（土づくりと施肥の一体化） |

### 宮城県（13件）

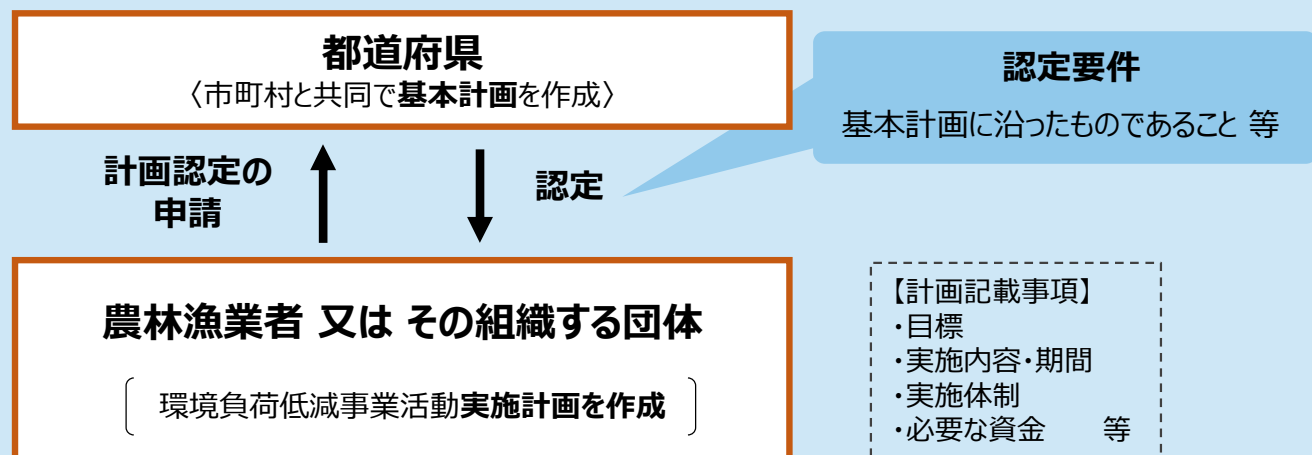
| 品目・区分     | 地区                   | 取組例の概要                                                       |
|-----------|----------------------|--------------------------------------------------------------|
| 有機産地づくり   | 大崎市                  | 先進地視察、国内外での農産物展示商談の実施、多言語対応のWEBサイト及びパンフレットの作成、学校給食への有機農産物提供等 |
| バイオマス産地地消 | ★仙台市<br>☆名取市<br>東松島市 | メタン発酵残渣を利用したバイオ液肥の肥効分析、栽培実証、肥効メカニズムの解明及び普及啓発活動の実施            |
| 基盤強化対策    | 栗原市                  | 有機汚泥及び脱脂米糠の堆肥化、脱脂米糠のペレット化の事業化に向けた施設整備                        |



# 環境負荷低減事業活動実施計画（みどり認定）の認定スキーム

- 都道府県知事が、環境負荷低減に取り組む農林漁業者が作成する環境負荷低減事業活動実施計画を認定し、認定された計画に基づく取組を税制・金融措置により支援。

## 認定スキーム



省力的な有機栽培を可能とする  
高能率水田用除草機



メタンの排出抑制、  
良質な堆肥生産に資する  
堆肥化处理施設



軽量・小型の  
漁船用低燃費エンジン

### <基本方針第2 環境負荷低減事業活動の実施に関する基本的事項>

- ・「その組織する団体」とは、農協、集落営農組織その他**法人格の有無にかかわらず**農林漁業者を直接又は間接の構成員とする共同組織をいう。
- ・実施計画の目標は、**基本計画の推進に資するよう、適切な数値指標を用いて定めること。**
- ・環境負荷低減事業活動の実施期間は、**5年間を目途に定めるもの**とすること。

## 認定者に対する支援措置

### 農林漁業者等向け

- **補助金の採択要件**
  - ・有機転換推進事業
- **課税の特例（法人税・所得税）**
  - ・環境負荷低減事業活動に必要な施設・設備等の導入に対する**投資促進税制**（特別償却）
- **農業改良資金通法の特例**
  - ・貸付資格認定の**手続のワンストップ化**
  - ・**償還期間の延長**（10年→12年）
- **林業・木材産業改善資金助成法の特例**
- **沿岸漁業改善資金助成法の特例**
  - ・貸付資格認定の**手続のワンストップ化**
  - ・**償還期間の延長**（10年→12年 等）
- **家畜排せつ物法の特例**
  - ・日本公庫による**長期低利資金**（**畜産経営環境調和推進資金**）の貸付適用
  - 〔メタンの排出抑制・良質な堆肥の供給に資する堆肥化施設等の整備を支援〕

### 関連する措置を行う食品事業者向け

- **食品等流通法の特例**
  - ・日本公庫による**長期低利資金**（**食品流通改善資金**）の貸付適用
  - 〔環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物を用いた食品の製造・流通施設の整備等を支援〕

※その他、各種補助金での採択ポイントの加算などの  
メリット措置を受けられます。

# 環境負荷低減事業活動とは

- 環境と密接に関連し、相互に影響を及ぼす農林漁業について、土壌・水質の汚染や生物多様性の低下、温室効果ガスの排出といった環境への負荷に着目し、その低減を図る事業活動を促進。

## □ 環境負荷低減事業活動とは…（法第2条第4項）

【定義】 農林漁業者が、当該農林漁業者の行う農林漁業の持続性の確保に資するよう、  
農林漁業に由来する環境への負荷の低減を図るために行う次に掲げる事業活動

### （1）農林漁業者（又はこれらの者の組織する団体）が行う事業活動であること

### （2）以下のいずれかに掲げる事業活動であること

#### ①土づくり、化学肥料・化学農薬の使用低減の取組を一体的に行う事業活動

➢ 有機農業の取組を含みます。



堆肥の施用による土づくり



燃油使用量の低減に資する  
施設園芸用ヒートポンプ

#### ②温室効果ガスの排出の量の削減に資する事業活動

➢ 具体的には、燃油使用量等の低減を図るための省エネ設備の導入、メタンの排出量の低減を図るための家畜排せつ物の強制発酵や脂肪酸カルシウム飼料の給与、水田における中干し期間の延長等の取組を指します。（いわゆる農林漁業の「排出削減対策」が広く該当します。）

#### ③別途、農林水産大臣が定める事業活動

##### 【告示】

- ・ 水耕栽培における化学肥料・化学農薬の使用低減
- ・ 環境中への窒素・リン等の流出を抑制する飼料の投与等
- ・ バイオ炭の農地への施用
- ・ プラスチック資材の排出又は流出の抑制
- ・ 化学肥料・化学農薬の使用低減と合わせ、地域における生物多様性の保全に資する技術等を用いて行う事業活動



農地土壌に炭素を貯留



生分解性マルチの使用

### （3）農林漁業の持続性の確保に資するものであること

当該事業活動が経済的な合理性を有しているものであること。具体的には、環境負荷低減事業活動に伴って増大する生産コストの低減等に取り組み、農林漁業の所得の維持又は向上を図るものであること。

# みどり認定のメリット

## メリット① 設備投資の際の所得税・法人税が優遇されます！

- 認定を受けた計画に従って**化学肥料・化学農薬の使用低減**に必要な設備を導入した場合、通常の減価償却額に次の金額を上乗せして償却できます。  
(機械など：取得価額×32%、建物など：取得価額×16%)

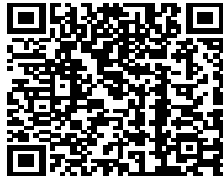
### ＜税制特例の対象機械＞



水田用除草機



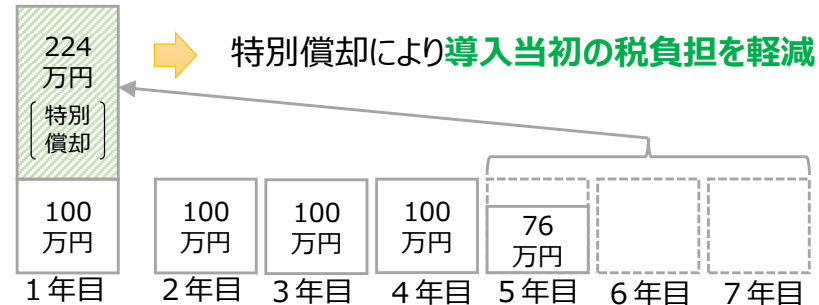
堆肥散布機



税制対象機械の  
一覧はこちら

### 特別償却のイメージ

700万円の機械（耐用年数7年）を導入した場合



### ✓ 計画申請と機械導入のタイミングに注意

計画認定前に機械等を取得してしまうと、  
税制の適用を受けられません。



## メリット② さまざまな国庫補助金の採択で優遇されます！

- 計画認定を受けると、国庫補助事業の**採択審査のポイントが加算**されます。  
対象事業：みどりの食料システム戦略推進交付金、強い農業づくり総合支援交付金、  
畜産経営体生産性向上対策、農地利用効率化等支援交付金 など

## メリット③ 日本政策金融公庫の農業改良資金等の貸付けを受けられます。



# みどりの食料システム法に基づく生産者の認定

- 令和5年度から各都道府県による農林漁業者の計画認定が本格的にスタート。**46道府県**で**18,000**名以上が認定（令和6年9月末時点）されており、税制・融資の特例や補助事業の優先採択等を活用しながら取組が進められている。
- 取組内容や品目が多様化するとともに、JAなどグループでの取組も広がっている。
- 引き続き、税制特例などのメリット措置の丁寧な周知や各地の認定事例などの積極的発信により、さらなる認定拡大を図っていく。

## 大阪堺植物工場(株) (大阪)



トマトの水耕栽培において、ヒートポンプ導入によるGHG排出量の削減や捕虫器/ラノーテープ等の活用による化学農薬の使用低減に取り組む。パイヤーとの継続的な信頼確保のため認定を取得。

## 因州しかの菌づくり研究所 (鳥取)



シイタケの栽培において、木製種駒を活用したプラスチック資材の使用低減や薪灯油兼用型乾燥機の導入による燃油使用量の削減に取り組む。取組を消費者にPRするため認定を取得。

## JAにいかっぴーまん生産部会 (北海道)

ピーマン生産部会に所属する49名で、馬ふん堆肥の活用や天然物質由来の農薬への切替を図り、化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。消費者への訴求につながることを期待。

## (株)エーデルワイン (岩手)



醸造用ブドウの栽培において牛ふん堆肥の活用や機械除草によって、化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。更に、みどり認定を取得した地元農家からの仕入れを積極的に行い、環境負荷低減の取組を推進。

## JA福井県 (福井)

JA組合員の水稲生産者9,653名で、従来の化学肥料・化学農薬の使用低減の取組だけでなく、新たに早期秋耕の推進や、農業用プラスチックの含有量を削減した肥料の活用に向け、JA一丸となって取り組む。

## (株)前田牧場 (栃木)



アミノ酸バランス改善飼料を肉用牛に給餌し、家畜排せつ物から発生するGHGの削減を図る。生産した牛肉を「地球にやさしいお肉」としてブランド化。

## JAやつしろトマト選果場利用組合 (熊本)



利用組合に所属する212名で、ミニトマト、トマトの栽培において、被覆資材の多層化により、GHG排出量の削減に取り組む。強い農業づくり総合支援交付金におけるみどり認定のポイント加算を活用し、集出荷貯蔵施設を整備。

## 多良間地区さとうきび生産組合 (沖縄)

島内のさとうきび農家225名で「島ごとエコファーマー」を掲げ、さとうきびの栽培において、島全体で、化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。



## サノオーキッド (三重)

洋ランの施設栽培において、被覆資材や循環扇の活用等により、GHG排出量の削減と経営効率化の両立を進める。将来的な補助事業活用時のメリット措置に期待。



# みどりの食料システム法に基づく「みどり認定」の事例（東北）

- 各県での「基本計画」策定を踏まえ、令和5年度より、みどりの食料システム法に基づく農業者の計画認定「みどり認定」がスタート。
- 環境にやさしい栽培のPRや支援施策の活用を念頭に「みどり認定」を取得。最近では、生産部会等のグループ認定も出ています。

## 各県の「みどり認定」取得の担い手農業者の方々

### あき 合同会社 穂（秋田県北秋田市）

①水稲、大豆、そば

②稲わらのすき込みにより土づくりを進めます。また、鶏ふん灰を活用して化学肥料の使用量を抑えるほか、化学農薬の使用量を慣行より2割削減します。

③税制特例を活用して可変施肥田植機を導入するため認定を受けました！



### さきがけ 農事組合法人 魁 （山形県尾花沢市）

①そば

②牛ふん堆肥の活用や機械除草によって、化学肥料の使用量の低減、化学農薬の不使用栽培に取り組んでいます。

③集落営農活性化プロジェクト促進事業におけるみどり認定のポイント加算を活用するため認定を受けました！



### こんの たくや 今野 拓也氏（福島県福島市）

①パプリカほか

②施設栽培で、ヒートポンプとボイラーを組み合わせたハイブリット方式の加温により、化石燃料の使用量を削減し、省エネに取り組めます。

③持続可能な農業と先進技術を活用する農業の両立を目指しています。みどり認定のメリットである融資制度を活用することで長期的に経営の安定が見通せると思い、認定を受けました！



①品目 ②環境にやさしい取組 ③認定を受けたきっかけ



### （株）アグリーンハート（青森県黒石市）

①有機栽培：水稲、大豆、アスパラ  
特別栽培：水稲

②稲わらすき込みや未利用資源堆肥の活用による土づくりに取り組むほか、有機質肥料主体の施肥により化学肥料の使用量を削減しています。また、ドローンによるピンポイント除草剤散布やアイガモロボの活用により化学農薬の使用量を削減しています。

③補助事業のポイント加算があることを知り、認定を受けました！



### （株）エーデルワイン及び同社に出荷している生産者 （岩手県花巻市）

①醸造用ブドウ

②土壌診断の結果を踏まえながら牛ふん堆肥の活用により化学肥料の使用量を低減するほか、被覆栽培や機械除草により化学農薬の使用量を抑えています。

③環境にやさしい栽培方法で生産されたブドウを使ったワインに対する消費者ニーズが高まっています。今後もニーズに合った商品を提供していくため、エコファーマー制度に代わるものとして認定を受けました！



### しらとり （株）宮城白鳥農場 （宮城県栗原市）

①水稲、大豆

②中干し期間を延長することで、水田からのメタンガスの発生を抑えています。

③農業は豊かな自然環境あつての産業のため、環境に配慮した生産を続けたくて認定を受けました！





# みどりの食料システム法に基づく生産者※の認定状況（全国及び都道府県別）（令和6年10月末）

## ○ 全国の認定状況

|         | 都道府県数 | 認定者数   |
|---------|-------|--------|
| 全国の認定者数 | 46    | 18,718 |

## ○ 都道府県別の認定状況

| 都道府県 | 認定者数（経営体数） | 都道府県 | 認定者数（経営体数） |
|------|------------|------|------------|
| 北海道  | 240        | 滋賀県  | 32         |
| 青森県  | 25         | 京都府  | 321        |
| 岩手県  | 49         | 大阪府  | 7          |
| 宮城県  | 339        | 兵庫県  | 49         |
| 秋田県  | 33         | 奈良県  | 39         |
| 山形県  | 84         | 和歌山県 | 651        |
| 福島県  | 168        | 鳥取県  | 56         |
| 茨城県  | 264        | 島根県  | 185        |
| 栃木県  | 438        | 岡山県  | 16         |
| 群馬県  | 299        | 広島県  | 7          |
| 埼玉県  | 34         | 山口県  | 180        |
| 千葉県  | 50         | 徳島県  | 218        |
| 東京都  | 0          | 香川県  | 37         |
| 神奈川県 | 123        | 愛媛県  | 791        |
| 山梨県  | 14         | 高知県  | 2          |
| 長野県  | 48         | 福岡県  | 6          |
| 静岡県  | 162        | 佐賀県  | 29         |
| 新潟県  | 140        | 長崎県  | 155        |
| 富山県  | 359        | 熊本県  | 551        |
| 石川県  | 759        | 大分県  | 10         |
| 福井県  | 11,071     | 宮崎県  | 56         |
| 岐阜県  | 42         | 鹿児島県 | 216        |
| 愛知県  | 41         | 沖縄県  | 298        |
| 三重県  | 24         |      |            |

※みどりの食料システム法に基づき、環境負荷低減事業活動実施計画又は特定環境負荷低減事業活動実施計画を作成し、都道府県知事の認定を受けた者。